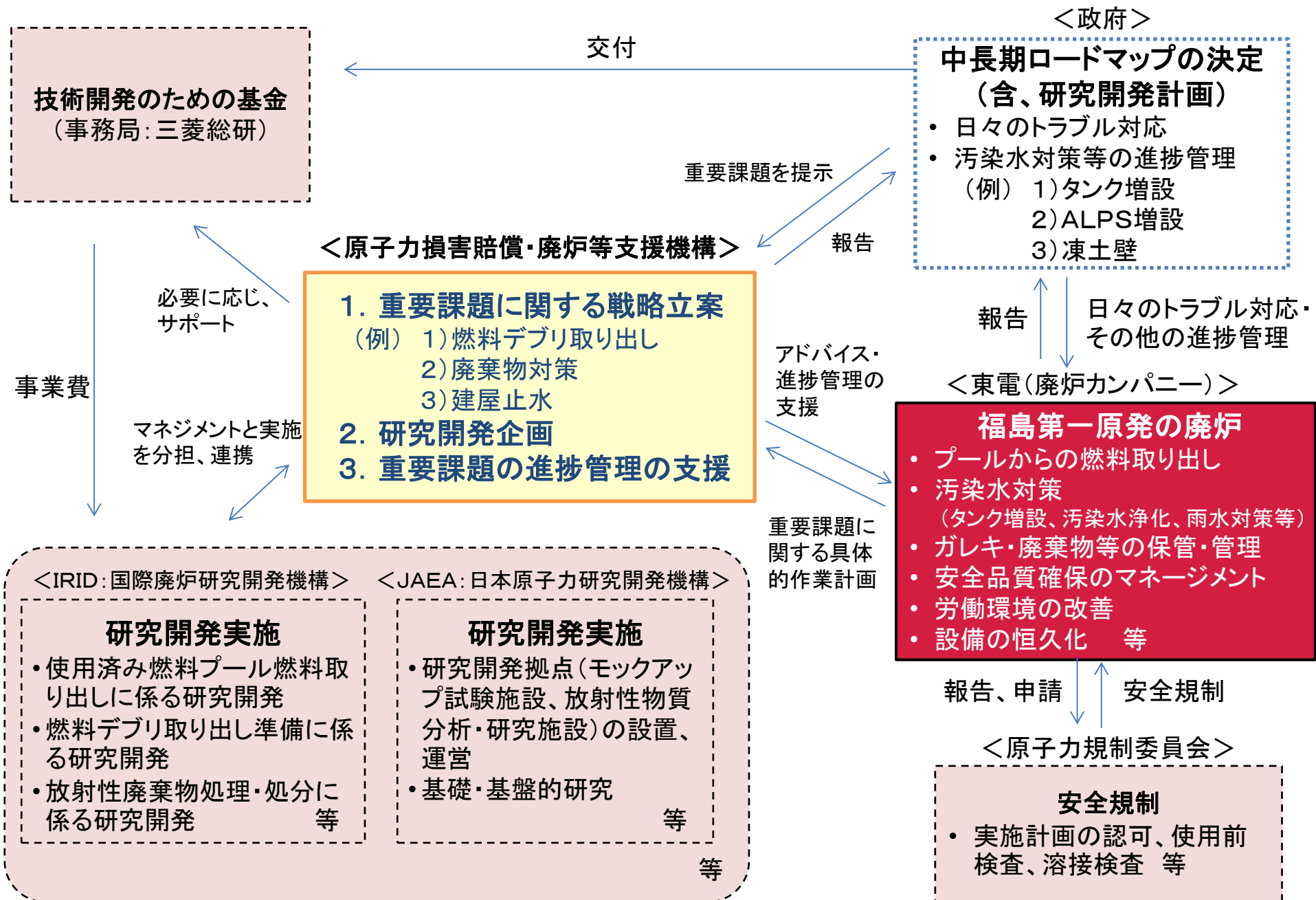


## 廃炉等支援業務の基本的機能

- 福島第一原発の確実な廃炉は、東日本大震災の復興はもちろん、電力安定供給といったエネルギー政策にとっての、大前提となるもの。
- 東京電力及び政府においては、廃炉・汚染水対策の短期的な対応に追われ、事故炉の中長期的な廃炉戦略の検討に必ずしも十分注力できる状況になかった。
- 今後の廃炉を円滑に進める観点からは、中長期的視点から十分な対応がなされていない分野に対し、原子力損害賠償・廃炉等支援機構が腰を据えて、専門的・持続的な検討を行うことが期待されている。
- そのため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、事故炉の廃炉について、以下を実施する。
  - ① 燃料デブリ取り出しや廃棄物対策などの重要課題の戦略立案
  - ② 必要な研究開発の企画や進捗管理
  - ③ 重要課題の進捗管理の支援  
(政府による汚染水タンク増設、ALPS増設、凍土壁等の進捗管理に対して側面からの技術的支援を行う。)
  - ④ 国際連携の強化  
(国内外の叡智の結集や適切な情報発信を行う。)

# 福島第一廃炉・汚染水対策の役割分担



# 廃炉等支援業務における当面の課題

## 1. 戦略立案に関して～「戦略プラン(仮称)」の策定～

- 「戦略プラン(仮称)」は、政府の「中長期ロードマップ」の改訂に反映することを目的に作成するもの
- まず、①燃料デブリ取り出し、②廃棄物対策、及び③建屋止水の3分野について、早期に原子力損害賠償・廃炉等支援機構の考えをとりまとめる
- 廃炉等技術委員会に加え、専門分野毎の検討の場を設けることとし、構成員は廃炉等技術委員、東京電力、プラントメーカー、関係政府機関等から選定

## 2. 必要な研究開発の企画や進捗管理

- 「戦略プラン(仮称)」及び「廃炉等技術研究開発業務実施方針」に基づき、官民の役割分担と連携を踏まえた上で、研究開発の企画を行う
- 研究開発の進捗管理及び成果の評価を行うとともに、国内外技術の評価を行い、「中長期ロードマップ」に基づく着実な廃炉の実現につなげる

## 3. 重要課題の進捗管理の支援

- 政府と東京電力による、汚染水タンク増設、ALPS増設及び凍土壁に関する進捗管理に参加し、技術的検討を支援する

## 4. 国際連携の強化

- 原子力以外も含めた幅広い分野からの知見や経験を国外からも結集する
- 廃炉作業で得られる情報・研究成果等を集約し、国外にも適切に発信する

# 廃炉等技術委員会委員

|     |        |                           |
|-----|--------|---------------------------|
| 委員長 | 近藤 駿介  | 東京大学名誉教授(原子力発電環境整備機構 理事長) |
|     | 浅間 一   | 東京大学大学院工学系研究科 教授          |
|     | 大西 有三  | 関西大学環境都市工学部都市システム工学科 特任教授 |
|     | 岡本 孝司  | 東京大学大学院工学系研究科 教授          |
|     | 鎌田 博文  | 大成建設株式会社 常務執行役員・原子力本部長    |
|     | 竹内 敬介  | 日揮株式会社 相談役                |
|     | 朽山 修   | 原子力安全研究協会処分システム安全研究所 所長   |
|     | 松浦 祥次郎 | 日本原子力研究開発機構 理事長           |

## ※海外特別委員(大臣認可は不要)

クリストフ・ベアール(Mr. Christophe Béhar)【フランス】

フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA) 原子力開発局長

ポール・ディックマン(Mr. Paul Dickman)【米国】

アルゴンヌ国立研究所シニア・ポリシー・フェロー

マイク・ウエイトマン(Dr. Mike Weightman)【英国】

元・英国原子力規制庁(ONR)長官

ロザ・ヤング(Dr. Rosa Yang)【米国】

米国電力研究所研究開発部門役員

